

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月7日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL http://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-5358-7787
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	11,242	39.2	552	33.7	553	33.8	334	39.5
27年2月期	8,074	45.6	413	63.7	413	81.0	239	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	34.06	32.95	16.4	11.5	4.9
27年2月期	25.49	23.66	14.6	11.8	5.1

（参考）持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,485	2,238	40.7	224.78
27年2月期	4,120	1,855	44.9	191.62

（参考）自己資本 28年2月期 2,234百万円 27年2月期 1,852百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,031	△793	46	1,724
27年2月期	607	△563	119	1,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 19	% 7.8	% 1.1
28年2月期	—	0.00	—	7.20	7.20	71	21.1	3.2
29年2月期（予想）	—	—	—	8.80	8.80		20.2	

（注）平成27年2月期の配当の内訳は、記念配当2円00銭であります。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	33.4	700	26.8	700	26.6	434	29.6	43.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は添付資料の18ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期	9,938,800株	27年2月期	9,665,200株
② 期末自己株式数	28年2月期	一株	27年2月期	一株
③ 期中平均株式数	28年2月期	9,832,692株	27年2月期	9,414,647株

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

(注) この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 1. 本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年4月8日に機関投資家向け、アナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などの効果もあり、企業収益の改善や雇用の安定増加などにより、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、一方で中国経済の減速懸念や、個人消費の停滞など、依然として不透明な状況が続いております。

当社に関連するデジタルコンテンツ流通を取り巻く事業環境については、携帯電話の契約数は平成27年9月末時点で1億2,723万件となり、総務省発表の総人口1億2,711万人(平成27年国勢調査速報)を上回り、すでに人口普及率は100%を超えてきています。そのうち、スマートフォン契約数は7,237万件(平成27年9月)となり、携帯電話契約数全体の56.9%まで拡大しました。加えて、タブレット端末の平成27年(平成27年1月～12月)の国内出荷台数は前年に比べ8.4%増の943万台となったと発表されており、モバイルインフラはさらに整備が進んでいるといえます。(出所:「SIMフリースマートフォン市場規模の推移」「国内携帯電話端末出荷状況」「2015年国内タブレット端末出荷状況」MM総研)

また、当社の主力事業領域である電子書籍市場は、電子雑誌市場と合わせて平成27年において1,502億円と発表されており、前年から31.3%増加したのに対し、平成27年の出版市場(国内書籍・雑誌の推定販売額合計)は1兆5,220億円となり前年比5.3%減少しており、市場が少しずつデジタルに移行してきています。(出所:「2015年出版物発行・販売概況」出版科学研究所)電子書籍市場は今後も引き続き拡大が見込まれ、平成31年度には2,890億円となり、電子雑誌市場の510億円と合わせた電子出版市場は3,400億円程度になると予想されています。 (「電子書籍ビジネス調査報告書2015」インプレス総合研究所)

このような事業環境の下、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」で「健全な著作物の創造サイクルを実現する」という事業理念を実現するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

当社の成長戦略である「国内事業拡大」「海外流通展開」「電子図書館展開」においては、具体的な施策展開を進めることができました。「国内事業拡大」においては、電子書籍ソリューションの強化のための「MDビューア」の開発、当社の基幹システムである配信エンジン「md-dc」の増強、新しいアライアンスモデルの事業展開の開始等、「海外流通展開」においては、海外向けコンテンツ輸出の開始や、LINE株式会社、株式会社講談社、株式会社小学館との合弁会社であるLINE Book Distribution株式会社による台湾版「LINEマンガ」のスタート等、「電子図書館展開」においては、茨城県の龍ヶ崎中央市立図書館、潮来市立図書館に対する電子図書館システムの提供を開始するとともに、法人向けの電子図書館展開の推進体制整備等、それぞれの事業展開を大きく前進させることができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は11,242,741千円(前年同期比39.2%増)、経常利益は553,163千円(前年同期比33.8%増)、当期純利益は334,889千円(前年同期比39.5%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業における「国内事業拡大」としては、引き続き「LINEマンガ」などの大型電子書店へのディストリビューションが堅調に推移するとともに、プリントオンデマンドによるコンテンツ取次など新しい展開も開始しました。また、アライアンス展開においても時間制の電子書店をスタートし新しいビジネスモデルとしての今後の事業展開が期待されています。また、「海外流通展開」としては、海外向けコンテンツ輸出の開始や、LINE Book Distribution株式会社による台湾版「LINEマンガ」のスタート等、「電子図書館展開」としては、茨城県の龍ヶ崎中央市立図書館、潮来市立図書館に対する電子図書館システムの提供を開始するとともに、法人向けの電子図書館展開の推進体制整備等、それぞれの事業展開を大きく前進させることができました。

その結果、売上高は10,621,774千円(前年同期比51.1%増)、セグメント利益は474,972千円(前年同期比39.6%増)となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、音楽配信サービスをスマートフォン向け及びフィーチャーフォン向けに提供してまいりましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により売上は減少しております。

その結果、売上高は384,990千円(前年同期比18.0%減)、セグメント利益は59,773千円(前年同期比0.6%減)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場競争激化により、売上は減少しました。

その結果、売上高は53,276千円(前年同期比64.3%減)、セグメント利益は5,731千円(前年同期比7.7%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、広告出稿代行コンサルティング業務のソリューションとして広告を一元管理する「Trans-AD」を導入し事業拡大に努めましたが、広告クライアントの出稿量の大幅減少により、売上は減少しました。

その結果、売上高は182,700千円(前年同期比57.0%減)、セグメント利益は11,714千円(前年同期比58.5%増)となりました。

②次期の見通し

平成29年2月期について、国内の電子書籍市場の事業環境としましては、モバイル通信インフラの高度化とともにスマートフォンをはじめとしたモバイル端末の普及、出版業界における電子化の動きの加速など、引き続き市場拡大傾向にあると思われれます。また、海外電子書籍市場においては、世界的に著作物に対する海賊版等の市場成長阻害要因を撲滅していく動きも進みつつあり、日本の優秀なコンテンツを輸出していく環境は整いつつあります。

また、電子図書館事業においては、「障害者差別解消法」が平成28年4月から施行され、図書館を含めた全ての公的機関に「合理的配慮※」が義務付けられることで、電子図書館システムの導入の加速が期待されます。

そのような事業環境において、当社としては、引き続き既存事業における成長路線を継続するとともに、組織整備や人員体制強化等の先行投資を進め、M&A等も視野に入れた業容拡大や技術力強化等の積極的な施策を推進し、次の事業ステージへの飛躍のための基盤作りを進めていく予定です。

以上を踏まえて、平成29年2月期の通期業績予想は、売上高は15,000,081千円(前期比33.4%増)、営業利益700,229千円(前期比26.8%増)、経常利益700,229千円(前期比26.6%増)、当期純利益434,142千円(前期比29.6%増)を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

合理的配慮：障がい者から何らかの助けを求める意思の表明があった場合の、負担になり過ぎない範囲の、社会的障壁を取り除くために必要な便宜のこと。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,485,747千円となり、前事業年度末に比べ1,365,019千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,079,159千円増加し、4,791,483千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が584,643千円、売上増加に伴い売掛金が491,205千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ285,859千円増加し、694,264千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が90,709千円、無形固定資産が47,136千円、差入保証金が119,667千円、投資有価証券が32,500千円増加する一方で、繰延税金資産が5,880千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は3,247,342千円となり、前事業年度末に比べ982,603千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ991,052千円増加し、3,246,663千円となりました。

主な要因は、未払消費税等が25,073千円減少する一方で、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が960,458千円増加したことのほか、未払法人税等が34,304千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8,448千円減少し、678千円となりました。

主な要因は、資産除去債務が8,448千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,238,405千円となり、前事業年度末に比べ382,415千円増加しました。

主な増加要因につきましては、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,215千円増加したこと、繰越利益剰余金が当期純利益計上により334,889千円増加した一方で、配当金の支払いにより19,330千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ284,643千円増加し、1,724,834千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,031,015千円となりました。

主な要因は、売上債権の増加499,173千円がありましたが、仕入債務の増加964,166千円及び減価償却費171,289千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、793,312千円となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出300,000千円、ソフトウェアやコンテンツ等の無形固定資産の取得による支出184,690千円、既存サーバ入替等の有形固定資産の取得による支出126,485千円、本社事務所移転等にかかる保証金の差入による支出120,057千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46,940千円となりました。

主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入65,770千円がありましたが、配当金の支払額による支出19,330千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率(%)	21.3	22.1	49.4	44.9	40.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	888.0	467.7	231.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.9	0.9	0.1	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	33.1	65.3	348.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成24年2月期、平成25年2月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成27年2月期、平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、借入金残高が無いため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、当社の業績が今後も堅調に推移することが見込まれるなか、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にするため、20%以上の配当性向を目標に安定的な配当を継続していくことといたします。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、平成28年4月19日開催予定の取締役会において、1株当たり7円20銭(配当金総額71,559,360円)とさせていただく予定であります。また、次期の年間配当については、配当性向20%とした1株あたり8円80銭を予想しています。

(4) 事業等のリスク

1. 当社の事業環境等に関するリスクについて

① 電子書籍市場の動向について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は拡大を続けておりますが、歴史が浅い新興市場でもあります。当社としては引き続き電子書籍市場へ注力してまいります。利用者の嗜好の急激な変化、法制度の改正等により当社提供サービスが規制対象となった場合、その他、業界における取引慣行や価格体系の変化など、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合には、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年2月期におきましては、「電子書籍事業」の売上高は10,621,774千円であり、当社売上高全体の94.5%を占めております。

② スマートフォン及びタブレット端末等の普及について

「電子書籍事業」におきましては、フィーチャーフォンと比較して相対的に画面の大きいスマートフォン、タブレット端末等の普及が市場拡大に貢献していると当社は認識しています。

一方で、スマートフォン、タブレット端末等の普及は、当社がフィーチャーフォンにおいて獲得していた顧客向け売上高を減少させる可能性もあります。またスマートフォン、タブレット端末等の普及が当社の見込みよりも遅れた場合は、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合他社について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は、法制度や規制又は特許等による参入障壁が低く、コンテンツ提供元である出版社等も非独占的にコンテンツ提供を行っております。「電子書籍取次」においては、多くの出版社等と取引関係を構築することに時間を要するため、新規参入には一定のハードルがあると思われませんが、「電子書店」については今後更に競合他社の参入が増加することも予想されます。

このような状況をふまえ、当社では今後もコンテンツラインナップの充実と当社が提供する配信システムの強化により、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社の取扱うコンテンツ及び配信システムで他社との十分な差別化が図れない場合、利用者のニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることによりサービス・技術の陳腐化を招いた場合には、当社サービスの利用者数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 外的要因(自然災害等)について

当社は、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際事業の展開について

当社は、収益機会の拡大に向けてグローバル展開を主要な経営戦略の一つとして掲げ、米国、アジア等の地域でサービスを展開しております。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社の事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定顧客への依存について

当社の売上高は、特定顧客への依存度が高く、平成28年2月期においては、主要顧客であるLINE株式会社及び株式会社NTTドコモ向けの売上高の合計は6,076,779千円であり、当社の売上高全体の54.1%を占める規模となっています。

今後、両主要顧客に対しては、電子書籍業界で培った業務ノウハウ、配信システム等の構築・運用ノウハウ等の強みをさらに研鑽することによって競合他社との差別化を図り、また戦略的な人員出向を行う等、顧客との関係をより強固なものとしていきます。

しかしながら、両主要顧客における経営状況の変化や戦略の抜本的見直しが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自社運営サイトにおける特定事業者への依存について

当社は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社(a u)、ソフトバンク株式会社等の携帯電話通信キャリアを介して自社運営サイトにて複数のコンテンツを提供しており、決済については各通信キャリア及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社等に委ねております。当社では、今後も同様にコンテンツ提供を継続していく方針であります。今後、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針や決済方法の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年2月期における携帯電話通信キャリアを介した自社運営サイト売上高は1,761,984千円となっており、当社売上高全体の15.7%を占めております。

⑧ 特定取引先からの仕入依存について

当社の「電子書籍事業」において、大手出版社等から電子書籍コンテンツ提供を受ける割合が高まっており、平成28年2月期における電子書籍コンテンツ提供元上位3社からの仕入総額は5,957,474千円となっております。これは、当社の仕入総額(売上原価から製造経費及びコンテンツ償却費を除く)8,982,505千円の66.3%となっており非常に高い比率にあります。今後は電子書籍市場の拡大とともにユーザーズも多様化して、特定の仕入先への依存度は低くなっていくものと考えておりますが、当面の間はこれらの大手出版社等に対する仕入依存は高いまま推移すると思われま

す。このような中、これらの大手出版社等とは永続的な取引が確約されているものではなく、取引条件の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ アライアンスについて

当社の「電子書籍事業」においては、システム等のプラットフォーム提供やコンテンツのディストリビューションにとどまらず、当社の企画・提案による他社とのアライアンスによりビジネスの拡大を図っております。

これらのアライアンス・ビジネスにおいては、当社に起因する要因だけでなく、パートナー企業におけるプロモーション戦略の変更や利用者数(又は会員数)の変動等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ M&A及び資本提携等について

当社は、将来の事業機会をにらみ各事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対して投資採算性等を考慮に入れつつ出資しています。また、事業基盤の強化に向けM&Aや提携を行うことがあります。

これらの実施に当たっては、対象となる企業の財務内容や事業について詳細な事前審査を行い、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を行った上で決定しています。

しかしながら、実施後に当社が認識していない問題が明らかになった場合や、期待した成果を上げられない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑪ システムリスクについて

当社のサービスは、携帯電話等の端末によるインターネット接続によってされておりますが、当社サービスに対するアクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社又は携帯電話通信キャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

当社としては、侵入防止策、担当者の過誤を防止する体制を採っておりますが、もし以上のような障害等が発生した場合には、当社に直接損害が生じる他、当社の社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権に係るリスクについて

当社では、出版社、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)や原盤権等の保有者への申請、許諾を得てコンテンツの提供を行っておりますが、今後において、当該許諾条件の変更あるいは著作権又は著作物隣接権以外の新たな権利許諾等が必要となった場合、及び当社がコンテンツ使用許諾を受けている権利保有者に知的財産権の違反があった場合、契約上は当社に損害賠償の義務はありませんが、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。

また、当社では第三者の著作権等の知的財産権を侵害しないよう常に注意しておりますが、意図せず知的財産権を侵害した場合、第三者から当該知的財産権に関する対価の支払要請が発生する可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ ビューアライセンス契約について

当社は、電子書籍配信において必要となる著作権保護技術や閲覧に不可欠であるビューアの開発等に関し、各社とライセンス契約を締結しております。ビューアライセンス契約会社との契約更新等によりライセンス料率の変動した場合、又はライセンス契約会社との契約更新に支障をきたす事情が生じた場合、新たなビューアに対応し直す必要があります。そのような事態になった場合、ビューアを保有する会社との新たな契約締結、配信用コンテンツを新たなビューアへ対応させる必要が発生しますが、当該対応が完了するまでの間、配信用コンテンツが販売できなくなる可能性があり、また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 広告宣伝費について

当社にとって広告宣伝費は、売上の拡大や成長戦略のために重要な費用であります。広告宣伝費の支出については、効果測定を十分に検討し、最適且つ効率的な広告宣伝を行うように努めております。しかしながら、法制度の改正や広告業界の規制等により、投下した広告宣伝費に対して十分な費用対効果が得られない場合には、収益を低下させる等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の運営体制等に関するリスクについて

① 人材の獲得について

当社が今後さらに成長していくためには、事業推進者、コンテンツ拡充のための企画・開発・運営担当者、システム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になります。当社では優秀な人材の確保に努めておりますが、適切な人材の獲得・配置及び育成が円滑に進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 調達資金の使途について

当社の資金の使途につきましては、M&Aや資本提携、人員の増加に伴うオフィス増床、システム関連設備投資等に充当する予定です。

しかしながら、経済環境の変化、競合相手の参入や不測の事態の発生、当該資金使途の変更や新規事業が計画通りに進展しないなどによりこれらの投資が必ずしも期待どおりの収益を上げられない可能性があります。

③ 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要であると認識しております。

また、当社では、役職員等の内部関係者の不正行為等が発生しないよう、コンプライアンス規程を制定し、当社の役職員が遵守すべき法令、ルールを定めており、内部監査等により遵守状況の確認を行っております。

しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生するといった事態が生じた場合、事業の急速な拡大により内部管理体制の構築が追いつかないという事態が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である藤田恭嗣は、当社の強みである事業モデルの創出や経営方針及び経営戦略において中心的な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社の事業は、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。今後の法改正などにより当社事業分野において新たな法的規制が適用されることになった場合、当社の事業展開が制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があり、その際、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

個人情報の取扱いにつきましては、コンプライアンスの一環として、「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルールを策定するなどの社内体制を整備しております。しかしながら、第三者による不正アクセスなどにより個人情報の漏洩があった場合、当社の経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成28年2月29日現在における新株予約権による潜在株式数は613,800株であり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の5.8%に相当します。

⑧ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、20%以上の配当性向を目標に安定的な配当を継続していくことを目指しておりますが、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は売上高成長率です。

経営の基本方針である“著作物の健全な創造サイクル”を実現し「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ためには、売上高を成長させ、デジタルコンテンツ流通量を拡大させる必要があります。また、当社の売上成長に伴うコストの増加は限定的であるため、急成長中の電子書籍市場における売上高成長が、結果的に多くの利益を産み出し、社会に広く貢献していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成31年度には市場規模が3,400億円を超えると予想されており、急成長が期待される電子書籍領域を中心とした事業展開を推進していきます。その中で大きく以下のような3つの方向性での展開を考えております。

①国内成長市場におけるマーケットシェアの獲得

急成長している国内電子書籍市場においてマーケットシェアを確保し、国内コンテンツホルダーとの関係を強化することで、新しい流通戦略推進のための事業基盤を構築していきます。

②海外とのボーダレスな事業展開

電子書籍市場は、程度の違いはありますが、世界中で急成長している市場です。国内外の優良なコンテンツを、市場特性に合わせて提供していくことで、大規模な流通を起こせるものと考えています。

③新しいコンテンツ流通形態の推進

本は「個人購入」という形態に限らず、様々な形態で消費されているコンテンツです。「企業」「学校」「図書館」による購入や貸出等、街の書店を電子書店に置き換えただけの電子書籍市場だけではない、次の流通市場を狙っていきます。具体的な事業展開としては、国内の図書館向けに電子図書館システムを導入する事業であり、電子図書館システムによって、いつでもどこからでも本を貸し借りことができる環境を提供していきます。

このような事業展開を通じて、株主、取引先、消費者に利益還元を行い、社会に貢献できる会社にしていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する著作物のデジタルコンテンツ流通市場は、市場の急速な拡大やサービス内容が多様化しております。

当社としては継続的な業績の拡大、業界における信頼度向上のために下記事項を対処すべき課題として認識し、積極的に取り組みを実施しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①システム技術の強化

当社のサービスは、原則的に内製で開発したシステムを通じて提供をしております。スマートフォン等の新たなデバイスに対応したサービスの拡大やデータ量の増加に合わせたシステムの安定稼働のための対策、新しい技術の積極的な導入等、現行サービスの改善とともに中長期的視野に立ったシステム強化に取り組んでまいります。また、今後、電子書籍の流通がよりオープンになっていくことを想定し、電子書籍流通プラットフォームとして競争力のあるシステムを構築していきたいと考えております。

②事業の基盤強化

当社が、市場での優位性を確保し企業として成長を継続するためには、経営資源を確保し、既存事業の強化を図り、さらに、新規事業に対する積極的な取り組みが必須であります。そのための課題点は、以下のとおりであります。

i) コンテンツラインナップの充実

当社の主力事業である電子書籍関連サービスにおいて、継続的な成長のためには、商材としての知名度が高く人気のある電子書籍コンテンツを獲得するとともに、今まで取扱いができなかったコンテンツを獲得し、電子書籍タイトルを拡充していくことが不可欠であると捉えております。これまでのコミックを中心としたコンテンツラインナップに加え、今後は、一般書籍や雑誌等、幅広い分野の電子書籍コンテンツについても積極的に獲得していきたいと考えております。

ii) 電子書籍流通網の拡大

当社の電子書籍関連サービスにおいて、コンテンツ確保と連動した電子書籍流通網の拡大は基盤強化のための重要な課題の一つであります。自社電子書店展開をはじめとして、既存の取引電子書店へのコンサルティング営業などによる電子書籍コンテンツの販売量の拡大や、顧客企業と共同で事業展開を行うアライアンス型の電子書店の立ち上げと独占的なコンテンツ供給による新たな販売網の構築を図ることで、電子書籍流通網の拡大に努めてまいります。

iii) 将来に向けた研究開発・新規事業について

当社が事業を展開する業界においては、ボーダレス化の加速や競合企業の台頭など、市場環境や顧客ニーズ、競合他社の状況が常に変化しており、今後も変化の激しい事業環境になることが想定されます。このような事業環境においては、将来を見据えた新規事業の創出や研究開発は重要な課題であると考えております。

今後、当社の中長期の競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積を積極的且つ継続的に行うとともに、新規事業開発にも取り組んでまいります。

iv) 海外事業展開の推進

当社の電子書籍事業は主に国内での事業を展開しておりますが、多くの優良なコンテンツを抱える電子書籍業界においては、ボーダレス化が進みグローバル市場での事業展開が加速していくものと思われまます。当社としても営業やプロモーションの体制から翻訳やオーサリング(注)等のオペレーションまで、電子書籍コンテンツの輸出入のための業務体制を強化し、世界に向けたビジネスを展開していきたいと考えております。

③優秀な人材の確保

当社は、市場拡大や新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化等、事業環境に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性分析やサービスの恒常的な改善を行うことのできる人材を確保し育成することが重要であると考えております。

人材獲得競争は今後も厳しい状況が続くと思われまますが、当社としましては、優秀な人材を惹きつけられるように、社内教育制度の整備、福利厚生の実施を図っていくとともに、業界での存在感をさらに高め、会社の魅力を訴求していくことで採用強化につなげたいと考えております。

④知的財産権について

当社は、これまで第三者の知的財産権に関して、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先企業に確認するよう努め、これを侵害することのないよう留意し、制作、取扱いを行っております。しかしながら、当社の事業拡大に伴い、知的財産権の取扱いは増加し、様々なことに対処する必要があります。当社といたしましては、第三者の知的財産権を侵害することのないよう知的財産権への理解をさらに深め、管理体制の強化に努めてまいります。

⑤内部管理体制の強化

当社が今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより、事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのため、適切且つ効率的な業務運営を遂行するために、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制の強化をするとともに、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めてまいります。

(注) 文字や画像、音声、動画などの要素を組み合わせ一つのコンテンツ作品を組み立てることをいいます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準（I F R S）の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,190	2,324,834
売掛金	1,910,109	2,401,315
商品	34	0
貯蔵品	56	570
前払費用	42,157	38,729
繰延税金資産	24,737	31,513
その他	7,961	4,966
貸倒引当金	△12,923	△10,447
流動資産合計	3,712,324	4,791,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,799	58,903
減価償却累計額	△11,109	△28,116
建物(純額)	42,689	30,786
工具、器具及び備品	231,980	351,362
減価償却累計額	△208,391	△227,161
工具、器具及び備品(純額)	23,589	124,200
建設仮勘定	—	1,999
有形固定資産合計	66,278	156,987
無形固定資産		
ソフトウェア	96,928	141,341
ソフトウェア仮勘定	13,043	31,681
コンテンツ	38,793	22,476
その他	351	755
無形固定資産合計	149,118	196,254
投資その他の資産		
投資有価証券	0	32,500
関係会社株式	72,000	72,000
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	1,204	2,930
繰延税金資産	73,813	67,933
差入保証金	30,989	150,657
投資その他の資産合計	193,007	341,021
固定資産合計	408,404	694,264
資産合計	4,120,728	5,485,747

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,929,360	2,889,818
未払金	126,763	133,383
未払費用	4,887	977
未払法人税等	95,576	129,880
未払消費税等	50,971	25,898
預り金	4,261	4,389
資産除去債務	—	13,597
ポイント引当金	43,790	44,159
その他	—	4,559
流動負債合計	2,255,611	3,246,663
固定負債		
資産除去債務	9,127	678
固定負債合計	9,127	678
負債合計	2,264,738	3,247,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,753	896,969
資本剰余金		
資本準備金	567,400	600,616
資本剰余金合計	567,400	600,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,892	736,452
利益剰余金合計	420,892	736,452
株主資本合計	1,852,047	2,234,038
新株予約権	3,942	4,366
純資産合計	1,855,989	2,238,405
負債純資産合計	4,120,728	5,485,747

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	8,074,664	11,242,741
売上原価	6,932,797	9,936,824
売上総利益	1,141,866	1,305,916
販売費及び一般管理費	※1 728,853	※1 753,725
営業利益	413,013	552,191
営業外収益		
受取利息	806	1,448
助成金収入	700	—
その他	108	245
営業外収益合計	1,614	1,693
営業外費用		
支払利息	252	—
株式交付費	1,048	661
その他	7	59
営業外費用合計	1,309	721
経常利益	413,318	553,163
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,999	—
事務所移転費用	※3 4,354	—
投資有価証券評価損	—	※4 29,968
特別損失合計	6,353	29,968
税引前当期純利益	406,965	523,195
法人税、住民税及び事業税	142,362	189,201
法人税等調整額	24,610	△896
法人税等合計	166,973	188,305
当期純利益	239,992	334,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	776,423	480,070	480,070	180,900	180,900	1,437,394	—	1,437,394
当期変動額								
新株の発行			—			—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	87,330	87,330	87,330			174,660		174,660
当期純利益				239,992	239,992	239,992		239,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							3,942	3,942
当期変動額合計	87,330	87,330	87,330	239,992	239,992	414,652	3,942	418,595
当期末残高	863,753	567,400	567,400	420,892	420,892	1,852,047	3,942	1,855,989

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	863,753	567,400	567,400	420,892	420,892	1,852,047	3,942	1,855,989
当期変動額								
新株の発行			—			—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	33,215	33,215	33,215			66,431		66,431
剰余金の配当				△19,330	△19,330	△19,330		△19,330
当期純利益				334,889	334,889	334,889		334,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							424	424
当期変動額合計	33,215	33,215	33,215	315,559	315,559	381,990	424	382,415
当期末残高	896,969	600,616	600,616	736,452	736,452	2,234,038	4,366	2,238,405

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	406,965	523,195
減価償却費	202,723	171,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,129	△2,475
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,625	369
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,968
受取利息	△806	△1,448
支払利息	252	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,999	—
事務所移転費用	4,354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△769,568	△499,173
前受金の増減額 (△は減少)	△279	12,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,084	△480
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,588	2,835
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,360	△1,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	899,960	964,166
未払金の増減額 (△は減少)	△12,173	5,325
預り金の増減額 (△は減少)	△881	127
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△699	△91
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,797	△24,376
その他	△1,742	4,342
小計	757,002	1,184,373
利息及び配当金の受取額	806	1,448
利息の支払額	△229	—
法人税等の支払額	△149,989	△155,756
法人税等の還付額	—	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,589	1,031,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△71,021	△126,485
無形固定資産の取得による支出	△140,556	△184,690
貸付けによる支出	△15,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△62,468
関係会社株式の取得による支出	△72,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,143	△120,057
差入保証金の回収による収入	43,213	390
資産除去債務の履行による支出	△6,388	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,896	△793,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,098	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173,611	65,770
新株予約権の発行による収入	3,942	500
配当金の支払額	—	△19,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,455	46,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,148	284,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,042	1,440,190
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,440,190	※ 1,724,834

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、利用可能期間(1年から3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入等したポイントのうち当事業年度末未使用ポイント残高に対し、今後の使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更いたしました。

当社は、今後の電子書籍事業の事業拡大に向け当期に多額の配信サーバ設備の投資を計画していることを契機として、工具、器具及び備品の使用実態を見直した結果、今後使用可能期間を通じて安定的に使用される資産が大部分を占め、使用可能期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法について、定額法による費用配分がより適切であると判断いたしました。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.2%、当事業年度55.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.8%、当事業年度45.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	391,477千円	354,294千円
貸倒引当金繰入額	9,115千円	4,849千円
役員報酬	62,280千円	57,180千円
給与手当	90,813千円	138,093千円
減価償却費	18,699千円	19,070千円
支払手数料	69,287千円	84,856千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
工具、器具及び備品	1,187千円	—千円
建物	643千円	—千円
コンテンツ	167千円	—千円
計	1,999千円	—千円

※3. 事務所移転費用

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当事業年度において、本社を東京都渋谷区に移転したため、事務所移転費用(4,354千円)として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

※4. 投資有価証券評価損

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,230,000	7,435,200	—	9,665,200

(注) 普通株式の増加7,435,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加405,600株、平成26年1月20日開催の取締役会決議により平成26年2月28日を基準日として平成26年3月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加2,230,000株、平成26年10月16日開催の取締役会決議により平成26年11月30日を基準日として平成26年12月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加4,799,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,942
合計			—	—	—	—	3,942

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	19,330	利益剰余金	2	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,665,200	273,600	—	9,938,800

(注) 普通株式の増加273,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加273,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,366
合計		—	—	—	—	—	4,366

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	19,330	2	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月19日 定時取締役会	普通株式	71,559	利益剰余金	7.2	平成28年2月29日	平成28年5月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,740,190千円	2,324,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000千円	△600,000千円
現金及び現金同等物	1,440,190千円	1,724,834千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」は、スマートフォン及びタブレット端末、フィーチャーフォン等のモバイル端末向けの電子書籍コンテンツ及び配信システムの提供等を行っております。

「音楽・映像事業」は、モバイル端末向けに音楽・きせかえ等コンテンツの提供等を行っております。

「ゲーム事業」は、コミック等のストーリーやキャラクターを二次利用したソーシャルゲームをSNSプラットフォーム上で提供しております。

「その他事業」は、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注)2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,030,495	469,621	149,269	425,277	8,074,664	—	8,074,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,030,495	469,621	149,269	425,277	8,074,664	—	8,074,664
セグメント利益	340,188	60,113	5,320	7,390	413,013	—	413,013

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注)2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,621,774	384,990	53,276	182,700	11,242,741	—	11,242,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,621,774	384,990	53,276	182,700	11,242,741	—	11,242,741
セグメント利益	474,972	59,773	5,731	11,714	552,191	—	552,191

- (注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
 2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE株式会社	2,170,609	電子書籍事業
株式会社NTTドコモ	1,964,633	電子書籍事業、音楽・映像事業

(注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。

株式会社NTTドコモの売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE株式会社	3,709,892	電子書籍事業
株式会社NTTドコモ	2,366,886	電子書籍事業、音楽・映像事業

(注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。

株式会社NTTドコモの売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	191.62円	224.78円
1株当たり当期純利益金額	25.49円	34.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.66円	32.95円

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,855,989	2,238,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,942	4,366
(うち新株予約権(千円))	(3,942)	(4,366)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,852,047	2,234,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,665,200	9,938,800

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	239,992	334,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	239,992	334,889
期中平均株式数(株)	9,414,647	9,832,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	729,989	329,808
(うち新株予約権(株))	(729,989)	(329,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年ストック・オプション①第13回 普通株式 842,800株	平成26年ストック・オプション①第13回 普通株式 276,200株 平成27年ストック・オプション①第14回 普通株式 50,000株

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第15回新株予約権の発行について

当社は、平成28年4月7日開催の臨時取締役会において、「第三者割当による第15回新株予約権の発行について」決議いたしました。発行の概要は次の通りであります。

- | | |
|-------------------------|------------------------------------|
| (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,059,000株 |
| (2) 新株予約権の総数 | 10,590個 |
| (3) 当該株式による潜在株式数 | 1,059,000株 |
| (4) 発行価額(払込金額) | 本件新株予約権1個当たり 3,303円(総額34,978,770円) |
| (5) 払込期日 | 平成28年4月25日 |
| (6) 割当日 | 平成28年4月25日 |
| (7) 資金調達額 | 1,500,770,770円(差引手取概算額) |

資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行費用の概算額を差し引いた金額となります。

又、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を取得して消却した場合には、資金調達の額は減少します。

- | | |
|----------------|--|
| (8) 行使価額 | 1,388円 |
| (9) 行使価額の下修正 | なし |
| (10) 行使期間 | 平成28年4月26日から平成31年4月25日まで(3年間) |
| (11) 割当方法及び割当先 | 第三者割当の方法により、株式会社F I B Cに割り当てます。
(株式会社F I B Cは当社代表取締役社長 藤田恭嗣の資産管理会社であります。) |

(12) 資本組入額

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数切り上げた額とする。)当該資本増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(13) その他

当社は、株式会社F I B Cとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る総数引受契約を締結する予定です。

(14) 資金の使途

当社は、平成25年11月に東証マザーズに上場後、電子書籍事業の順調な拡大とともに、電子図書館プラットフォーム世界最大手米国OverDrive社との戦略的業務提携や、海外流通展開の布石となるLINE、講談社、小学館との合弁会社「LINE Book Distribution」の設立など、将来に向けた積極的な事業展開を推進してきました。また、平成28年2月には東証一部への市場変更も実現することで、更なる信用力・知名度の向上を確保できたものと考えております。

「マンガ」を中心に国内市場が急成長を続けるとともに、著作権法改正やTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)などによる海賊版撲滅の動きが強まりつつある海外市場への注目が高まり、国内同様に大きな市場拡大が期待されています。そのため、当社は平成27年11月には当社の事業における基幹システムである「md-dc」の増強を図り今後のボーダレスな電子書籍流通を担っていく事業基盤を整えてきましたが、成長市場の中で当社の市場シェアを維持、拡大していくためには、これまで以上の成長スピードが必要であると考えています。

そのため、今後は高い技術力や優秀な人材、優れたノウハウ、ソリューションを持った会社や、当社の流通量拡大につながる電子書籍配信会社などに対し積極的なM&Aや資本提携を行い、組織力や取引ネットワークの強化を図っていきたいと考えています。

現時点において、具体的なM&Aや資本提携として合意に至っている案件はありませんが、魅力的な企業に対するM&A等が実現した際には、収益力および企業基盤の強化につながるものと考えております。

現在、M&A及び資本提携の対象として想定している案件を分類すると、以下のようになります。

①電子書籍配信会社

当社の電子書籍流通量拡大、および配信ターゲット多様化のため、国内外問わず検討しています。M&A等による短期的収益拡大が見込めるため、事業規模が大きな企業も対象に含め、10億円を超える規模の投資も想定しております。

②電子書籍関連ソリューションの提供会社

当社の電子書籍配信プラットフォーム展開におけるソリューション(配信システム、ストアシステム、ビューア等)強化のため、国内企業を中心に検討しています。当社の組織力や技術力強化のためであり、M&A等による短期的収益拡大は見込みにくいと見込み、5億円未満の規模の投資を想定しております。

投資資金については、自己資本の一部と今回の調達資金を合わせた最大30億円程度の範囲内で対応する予定ですが、金額が想定以上に膨らんだ場合には、その時点での状況を勘案し、銀行借入れによって対応することも想定しております。

また、本新株予約権行使前に計画したM&A等が不調に終わり、かつ、その他の合理的資金使途がない場合には、本新株予約権の行使を見送るよう本新株予約権者に要請するとともに、本新株予約権の行使後にM&A等の実施が滞った場合には、調達した資金を、M&A等で対応する予定であった流通量拡大のための新規事業開発および組織力強化のための人材投資(主にエンジニア)やソリューションの研究開発のために活用する予定です。また、株価の下落によって本新株予約権の行使による調達額が減少した場合には、M&A等の計画・手法について再検討を行います。

2. 子会社設立

平成28年4月7日開催の臨時取締役会において、次の通り米国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、海外での事業展開を成長戦略の柱のひとつとして位置付けております。これまでの海外展開においては、電子書籍コンテンツの輸出業務として、LINE Book Distribution株式会社による台湾版「LINEマンガ」、北米の各電子書店、OverDive社経由での電子図書館、米国定額制電子書店「Scribd」等へのコンテンツ提供等、また、それらの輸出業務を支えるインフラとしてAmazon等の電子書店とのシステム連携を行ってまいりました。

しかしながら、海外マーケットにおいて、北米を中心とした電子書店等への電子書籍配信業務に加え、国内ノウハウを活用した新たな事業拡大を推進するうえでは現地拠点による迅速かつ効率的な事業活動が必要であると判断し、新たに現地法人を設立いたします。

(2) 子会社の概要

- ① 会社名: Media Do International Inc.
- ② 代表者: 塩濱 大平
- ③ 本社所在地: 米国カリフォルニア州サンディエゴ市
- ④ 設立年月日: 平成28年6月(予定)
- ⑤ 事業の内容: 電子書籍の取次・配信業務
- ⑥ 資本金: 120万米ドル(予定)
- ⑦ 出資比率: 当社 100%

(3) 業績に与える影響

当社の平成29年2月期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、業績に重大な影響が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。